



株式会社 折居技研の買収について

(精密プラスチック成型加工及び金型設計・製作メーカー)

2026年8月28日

会社概要

名称

株式会社折居技研

事業内容

精密プラスチック成形加工
金型設計・製作

代表者

代表取締役社長 今野 秀幸

所在地

宮城県大崎市古川桜ノ目字新高谷地
3 4 6 番地 1

資本金

201百万円
(2026年7月末時点)

従業員数

59名 (2026年7月末時点)



買収の概要

当社は2026年8月28日付けにて、株式会社折居技研（以下「折居技研」）の株式100%を取得し、完全子会社化いたしました。

対象会社	株式会社折居技研
取得株式数/議決権比率	8,020株 発行済株式の100%（完全子会社）
異動予定日	2026年8月28日

資金調達

紀陽銀行、日本政策投資銀行、三菱UFJ銀行の3行より、それぞれ無担保にて総額800百万円の借入金調達を予定しています。（一部は実行済み）

株式会社折居技研の特長

株式会社折居技研（以下、折居技研という。）は、宮城県大崎地域を拠点に、精密プラスチック成形加工及び金型設計・製作を営むメーカーです。

折居技研の強み

■ 設計から成形まで一貫体制

金型設計・製作から精密プラスチック成形加工までを自社で完結し、高いQCD（品質・価格・納期）を実現

■ 高付加価値・高難度分野に強み

カメラ関連部品や化粧品容器など、高い技術力を要する製品分野で確固たる地位を確立

■ 宮城県大崎地域の優良地場企業

独自の技術・ノウハウと充実した製造設備を活かし、地域の中核として事業を展開

■ 地域産業・雇用への貢献

設立1979年の実績ある企業として、地域の産業基盤と雇用の維持・拡大に貢献

財務状況ハイライト

（単位：百万円）

	2024年8月期	2025年8月期
売上高	769	800
営業利益	101	114
営業利益率	13.1%	14.3%
経常利益	103	109
経常利益率	13.4%	13.7%
当期純利益	73	73

直近2期は増収増益で推移しており、
収益性の高い財務基盤をもっています。

期待する買収効果

折居技研の強みを活かしながら、グループ全体の事業領域と競争力を広げてまいります。

1 折居技研の成長可能性

過去数年間で円滑な事業承継を実現したものの、経営資源が限られ自社単独での成長に限界を感じていた中、当社グループに入り、双方の顧客基盤の活用、海外市場への展開などを進めていくことで、成長を加速してまいります。

2 軽量化部品の製品ラインナップ拡充

当社グループが強みとするマグネシウム・アルミニウム加工技術に、折居技研の樹脂成形技術を融合し、両者の共通マーケットであるカメラ関連部品等において新たな収益機会を創出してまいります。

3 当社グループの事業領域の拡大

折居技研の精密プラスチック成形加工・金型設計技術をグループに取り込むことで、金属加工中心であった当社グループの事業領域を樹脂加工分野へと拡大し、事業ポートフォリオの多様化を図ってまいります。

業績予想・中期経営計画の影響について

今回の買収に伴う業績予想・中期経営計画の修正はありません。理由は以下のとおりです。

① 期中取得による増益寄与

2027年3月期は、取得日以後の折居技研の業績を連結業績に取り込みます。期中取得ながら早期の増収増益効果を見込んでおります。

② M&A費用の吸収

のれんの償却の他、一過性費用（アドバイザリー費用・デューデリジェンス費用等約50百万円）につきましては、①の増益効果の範囲内で十分吸収可能と見込んでおり、業績予想への影響は軽微なものと考えております。

※当事業年度の連結業績に与える影響につきましては現在精査中です。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、判明次第速やかに開示いたします。

中期経営計画におけるM & A目標の進捗状況

中期経営計画中に、M&Aにより売上高40億円・営業利益4億円の増加を目指しています。今回で2件目のM&Aを実行となり、着実に目標へ近づいています。

(単位：百万円)	中期経営計画 (M & A目標)	買収直前期の業績 (※)	
		25年9月買収 (E-Cast)	26年8月買収 (折居技研)
売上高	4,000	1,485	800
営業利益	400	362	114

※ 中期経営計画の目標は当社連結の業績であり、買収直前期の対象会社の業績は、会計基準等が異なります。

M & Aの取組

シナジーが見込める周辺領域企業へのM&Aを積極的に推進します。海外のみならず、国内の中小企業の事業承継ニーズを取り込みながら、総合部品ビジネスへの転換を進め、事業領域を拡大してまいります。

本資料の取扱いについて

本資料は、情報提供を目的として当社が作成したものです。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれおり、これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点において当社が利用可能な情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。